



平成30年 8月28日（火）

国土交通省 関東地方整備局

建政部

## 記者発表資料

### 「公共資産利活用スクール」の受講生を募集します！

～ 公共資産の利活用方法を学んでみませんか ～

関東地方整備局建政部は、平成29年度に地方公共団体の職員を対象に「公共資産利活用入門スクール」を開催しました。

今年度も、まちづくりの専門家を迎え「公共資産利活用スクール」を開講します。

この度、「公共資産利活用スクール」の受講生の募集を開始することとしましたのでお知らせします。

受付期間 平成30年8月28日（火）～平成30年9月28日（金）

詳細は、別添1「公共資産利活用スクールの募集要領」を参照してください。

#### 「公共資産利活用入門スクール」

都市経営の課題を解決するためには、公共資産の利活用が重要であることから、平成29年度に地方公共団体の職員を対象に「公共資産利活用入門スクール」を開催。29自治体36名が参加。

eラーニング、講義、nest marchelにおける体験を通して、資金確保や経営的な視点も含め、公共資産を利活用するためのスキルを学んだ。

### 発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、埼玉県政記者クラブ

### 問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 建政部

くまき ゆういち

ささき かずひこ

都市整備課長 熊木 雄一 課長補佐 笹木 和彦

電話 048-600-1907（直通）

## 公共資産利活用スクールの募集要領

### <スクールの目的>

本スクールは、都市経営の課題の解決策として公共資産の利活用を具体的に検討している、または、検討を始めようとしている、関東地方整備局管内の地方公共団体の職員を対象に、スクールのプログラムを通してグループで公共資産の利活用方法を企画し、社会実験を実施することを通じて、各自治体での取組につなげ、都市経営の課題の解決に向けた第一歩とすることを目的とするものです。

### <参加要件>

- 関東地方整備局管内の地方公共団体の職員
  - 原則、地方公共団体内の部署横断のグループ参加（3～4名程度）が可能であること
  - 効果的な活用が進んでいない公共資産があり、その利活用を具体的に検討している（または検討を始めようとしている）こと
  - 上記公共資産についての課題、今後の利活用アイデア等をまとめる事前課題（パワーポイント5～6枚程度）を第1回スクールまでに提出が可能であること
  - スクール全プログラム（eラーニングの受講を含む）への参加が可能であること
  - 第1回スクールまでに公共資産利活用に関するeラーニングの受講が可能であること
- ※受講にはパソコンもしくはタブレット、およびインターネットに接続できる環境とJavaScriptが有効である必要があります。お使いの端末で不都合がある場合には、以下をご確認ください。

#### ○パソコンの場合

・最新バージョンのGoogle Chrome、もしくは、Firefoxをお試しください（Internet Explorer10以前は快適にご利用いただけません）

#### ○タブレットの場合

・最新バージョンのOSでの利用をお勧めいたします  
・Androidは機種により動作が異なるため、個別の表示異常等が発生する場合があります

### <プログラム内容>

- 専門家による講演のほか、公共資産利活用の社会実験や現場体験、公共資産利活用プランづくりのグループワーク・プレゼンテーション等を予定しており、主体的な参加が基本となります（受講型ではありません）。

### <募集人数>

地方公共団体ごとに3～4名（全20名程度）

※定数を超える場合はアンケート内容を審査の上、決定いたします。

### <参加費>

無料 ※交通費・宿泊費が発生する場合は自己負担となります。

### <参加申し込み方法>

参加ご希望の方は、別添2のアンケートにご回答いただき、メールにてお送りください（アンケートをお送りいただくことで、スクールへの参加申し込み完了となります）。

送付先（メールアドレス）

ktr-toshi@ml.mlit.go.jp

### <申し込み期限>

平成30年9月28日（金）17:00必着

※参加者の決定は、平成30年10月5日（金）までに通知させていただきます。

＜お申込み方法・開催内容に関するお問い合わせ先＞

国土交通省 関東地方整備局 建政部 都市整備課

担当：笹木、村上 TEL：048-600-1907

## <プログラム内容（予定）>

### ○eラーニング

第1回スクール開始前に受講をお願いいたします。

概要は次ページ「※eラーニングについて」をご参照ください。

### ○第1回スクール

日時	平成30年11月1日（木）～11月2日（金） 1日目 10:30～18:00 2日目 9:30～18:00
内容	<b>「短期集中型によるグループワーク」</b> 【1日目】 <ul style="list-style-type: none"><li>○専門家による導入・解説（木下斉氏） 集合研修の目的と狙い</li><li>○グループワーク（1） 各地方公共団体の公共資産利活用案の課題の共有・意見交換</li><li>○実践者（地方公共団体職員）による発表 公共資産利活用の取組み</li><li>○グループワーク（2） 各地方公共団体の課題、案のブラッシュアップ、発表、講評と助言</li></ul> 【2日目】 <ul style="list-style-type: none"><li>○トークセッション（進行：木下斉氏） テーマ：公民連携に立ち塞がる事業の壁、制度の壁、組織の壁を突破せよ！</li><li>○グループワーク（3） 各自治体の課題、案のブラッシュアップ、発表、講評と助言</li><li>○全体総括 研修全体の講評とまとめ</li></ul>
場所	関東地方整備局（さいたま新都心合同庁舎2号館） 住所：埼玉県さいたま市中央区新都心2-1

### ○第2回以降のスケジュール（予定）

回	プログラム（※検討状況によって変更になる可能性があります）
第2回 （12月）	<b>「リアルな現場体験による実地研修」</b> <ul style="list-style-type: none"><li>○マルシェの出店、運営体験</li><li>○会場：「base on the GREEN のマルシェ」（群馬県 伊勢崎駅前 南口）を予定</li></ul>
1～2月	<b>社会実験の実施</b>
第3回 （2月）	<b>「公共資産利活用の企画プレゼン」</b> <ul style="list-style-type: none"><li>○グループごとに公共資産利活用の事業提案プレゼン、講評と助言</li><li>○会場：関東地方整備局を予定</li></ul>

## ○専門家の略歴



### 木下 斉 氏

一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス 代表理事、内閣官房地域活性化伝道師、熊本城東マネジメント代表取締役 等

1982年東京生まれ。早稲田大学政治経済学部政治学科卒業、一橋大学大学院商学研究科修士課程（経営学修士）修了。高校1年時より商店街活性化に取り組む早稲田商店会のプロジェクトに参画。2000年、高校3年時に全国商店街の共同出資会社・株式会社商店街ネットワークの設立に参画、初代社長に高校生で就任。同年、新語・流行語大賞を「IT革命」にて受賞。その後、経済産業研究所や東京財団の研究員等を務め、毎日新聞社フジタ未来経営賞学生奨励賞、商工総合研究所論文賞等を受賞。

※地方公共団体職員として、公共資産の利活用に実践的に取り組まれている方による発表、アドバイスも予定しています。

### ※eラーニングについて

研修内容をより理解するため、第1回スクール開始前にeラーニングで公共資産利活用に関する学習を行います。講義は全5講義（約360分、平均80分/コマ）から構成されていますので、計画的に必ず受講し、第1回スクールに参加してください。

## 公共資産利活用スクール参加申込書及び事前アンケート

### <アンケートの目的>

スクールにご参加いただく皆さまが、公共資産等の利活用に関して、日ごろ感じている疑問や課題認識、本スクールを通して実現したいこと等についてお聞かせください。スクールの参加者を選ばせていただく際の材料とさせていただくとともに、スクールプログラムづくりにも反映させていただければと存じます。

どうぞよろしくお願いいたします。

### <01>

申込者について教えてください。

地方公共団体名	
---------	--

### <02> 今回のお申込みに関して、庁内でどの程度共有されているか教えてください。（1つ）

1. 個人的に参加している
2. 課長に話をして了承を得て業務として参加している
3. 部長に話をして了承を得て業務として参加している
4. 首長に話をして了承を得て業務として参加している
5. その他（具体的に： \_\_\_\_\_）

### <03>

最も優先度が高い利活用候補となっている公共資産の状況について教えてください。（1つ）

①区分	1.公園・緑地 2.道路 3.河川・堤防 4.駅前等の広場 5.駐車場・駐輪場 6.公営団地 7.文化施設 8.医療・福祉施設 9.施設跡地（建物有） 10.施設跡地（空地） 11.その他（ _____ ）
②規模	約（ _____ ）㎡
③住所	
④現状の問題	※低未利用となっている状況、有効活用されていない理由等についてお書きください。
⑤利活用に向けて取り組みたいこと	【主な利活用目的（3つまで）】 1.防災・防犯 2.あそび場・子育て支援 3.高齢者福祉 4.休憩・憩い 5.景観形成・保全 6.集客・交流 7.買い物・飲食 8.駐輪・駐車 9.スポーツ 10.文化・芸術 11.レジャー・娯楽 12.情報発信・案内 13.その他（ _____ ） 【具体的に取り組みたい内容、アイデア】

<04>

<03>でご回答いただいた候補の取組状況について教えてください。（1つ）

①進捗	1. 社会実験等の試験的な取組を終え、実用化に向けた準備段階 2. 既に検討が進んでおり、社会実験等を実施している段階 3. 庁内で検討を始めており、社会実験に向けて検討を行っている段階 4. 庁内で検討を始めている段階（社会実験の実施は未定）→③へお進みください 5. 庁内で今年度検討を始める予定の段階 →③へお進みください 6. 庁内で具体的な検討は行っていない段階 →④へお進みください
②検討内容	（※①で、1～3を回答した方のみ） ○実際どのような目的・内容の社会実験を検討（または実施）されているかお書きください。
③民間の関わり	（※①で、1～4を回答した方のみ） ○民間（地元事業者、NPO等）の関わりがありますか？ 1. ある 2. ない （※上の設問で、民間の関わりが「1. ある」と回答した方のみ） ○関わりがある民間の具体的な種類、役割についてお書きください。 【種類】地域住民・地元事業者・NPO・大学・その他（ ） 【役割】
④進める上での課題	【課題（3つまで）】 1.財源の確保 2.行政内部の調整 3.周辺住民や利害関係者の合意 4.法制度の改正 5.関係主体（企業、NPO等）との連携 6.事業採算性 7.施設管理者の同意 8.その他（ ） 【具体的な内容】
⑤URL等	※取組を情報発信されている媒体（ウェブサイト、Facebook等）があれば教えてください。

<05>

スクールを知ったきっかけについて教えてください。

（例1）関東地方整備局のプレスリリースを見て （例2）〇〇氏のFacebookページを見て
--

<06>

スクールへの参加を決めた動機・背景について具体的にお書きください。

--

<07>

スクールへの参加を通じて、公共資産利活用に向け実現したいことについてお書きください。

--

<08>

スクールへの要望、国や専門家に質問してみたいこと等、自由にご意見・ご質問をお書きください。

--

<09>

スクールに参加される方全員の、氏名、ご所属・役職名、ご連絡先（電話&メール）についてご記入をお願いします。人数は3名以上、4名までとさせていただきます（※連絡窓口となる方を①にお書きください）。

①	氏名		所属・役職	
	性別	男・女	年代	20代・30代・40代・50代・60代
	電話		メール	
②	氏名		所属・役職	
	性別	男・女	年代	20代・30代・40代・50代・60代
	電話		メール	
③	氏名		所属・役職	
	性別	男・女	年代	20代・30代・40代・50代・60代
	電話		メール	
④	氏名		所属・役職	
	性別	男・女	年代	20代・30代・40代・50代・60代
	電話		メール	

ご回答いただき、ありがとうございました！

平成30年9月28日（金）までに送付をお願いいたします（メールのみ）。

送付先     ktr-toshi@ml.mlit.go.jp